

日本のラテンアメリカ研究を振り返る -- アメリカ合衆国と中国の学会会合に参加して（学会報告）

著者	宮地 隆廣
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	33
号	2
ページ	59-68
発行年	2017-01-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00048627

日本のラテンアメリカ研究を振り返る —アメリカ合衆国と中国の学会合に参加して

宮地 隆廣

研究者としてのキャリアを歩み始めて以来、地域研究という言葉とは切れない縁がある。私は地域文化研究専攻の大学院を修了し、教員として働き始めた前任校では地域文化学部のアメリカコースに所属した。そこでは、新入生向けに地域研究の教科書を作る機会を得た[宮地 2013]。2年前には、ラテンアメリカ地域研究の講座がある現在の勤務校に移った。

そして、2016年はこれまで以上に地域研究に濃密に接する年になった。半年のあいだに実に3度も日本のラテンアメリカ研究について話す依頼を受けたからである。まず、1月にアジアにおけるラテンアメリカ研究を調査する目的でメキシコ科学技術委員会(Consejo Nacional de Ciencia y Tecnología)が派遣した2名の研究者からインタビューを受けた[Didou, Ramírez y Miyachi 2016]。5月には、米国ラテンアメリカ学会(Latin American Studies Association)定期大会にて、アジア諸国におけるラテンアメリカ研究と行政の関係に関するパネルに参加した。そして6月には、中国社会科学院がアジア諸国に向けてラテンアメリカ研究のプラットフォームを作る目的で会合を開き、それに日本からの唯一の講演者として出席した。

研究者としてのキャリアが短い私には、日本のラテンアメリカ研究が歩んだ道を体験として説得的に語ることができない。つまり、発表には自分の印象に基づかない証拠が必要であり、この1年

は本業の研究よりも日本のラテンアメリカ研究の過去を探る調査に忙殺された感がある。しかし、ラテンアメリカ研究に携わってきた人々の系譜をたどることは、現在の学界やそのなかにいる自分の立ち位置を明らかにすることになり、非常に興味深いものであった。また、海外のラテンアメリカ研究の歴史や現状を知ることは、自らの環境を相対化させて理解する助けにもなった。以下では、米国と中国の会合を紹介し、そこに参加した経験から得た感想を記す。

1 米国ラテンアメリカ学会定期大会

(1) 概要

創設50周年を記念する米国ラテンアメリカ学会2016年定期大会は、ニューヨーク市で5月27日から30日にかけて開催された。私が参加したパネルは、同学会内にあるアジア・ラテンアメリカ(Asia and the Americas)セクションの企画で、タイトルは「アジアにおけるラテンアメリカ研究の進展：新たな挑戦と機会」である。パネル企画者からは、昨年8月に招待の連絡を受けた時点で、各国のラテンアメリカ研究の歴史と、学術と行政の関係について言及するよう伝えられた。

発表予定者は当初5名であったが、コメンテーターを含めてキャンセルが相次ぎ、当日までに陣容が大幅に入れ替わった。最終的に発表者は4名

となり、そのうち当初の企画どおりに地域研究の動向に関係する発表を行ったのは3名であった。ロシア・サンクトペテルブルグ大学の教授で、ラテンアメリカ諸国の共産党に関する研究を多数発表しているヴィクトル・ジェイフェツ (Viktor Jeifets) 氏、米国防省の元情報分析官であり、現在は同国のシンクタンク「インター・アメリカン・ダイアログ (Inter-American Dialogue)」の中国＝ラテンアメリカプログラム代表であるマーガレット・マイアーズ (Margaret Myres) 氏、そして私である。

(2) 日本

最初の発表者は私であった。タイトルは「何のための研究か：日本におけるラテンアメリカ研究の発展と多様化」である。ペーパーは米国ラテンアメリカ学会およびラテンアメリカ協会のウェブサイトにて公開されている。委細はペーパーに譲り、ここでは研究の特色と結論を述べる。

私が行った調査には、これまでの日本のラテンアメリカ研究に関する著作にはない3つの特徴がある。第1に、ラテンアメリカに関する研究業績を残した人の学歴・職歴・研究分野をなるべく多く集め、その全体的傾向を探った。対象となった人の数は900名を超えた。第2に、ラテンアメリカ研究にかかわる学術誌の傾向を探った。研究者の寄稿回数や用いられている分析方法など、研究史の方向性を知るうえで有用な情報を提示した。第3に、学界と行政の接点を探るために、現職あるいは退職された政府関係者や研究者の方々にお会いし、インタビューを実施した。発表までに実現できたインタビューは15件で、応じてくださった方のなかには学界や行政の重鎮も含まれており、個人的にはそのような方にお会いできたことが大変貴重であった。

私の主張はつぎの4点にまとめられる。

- ①戦前に大学に入った世代のほとんどは欧米先進国を専門とし、ラテンアメリカは副次的な研究対象でしかなかった。ラテンアメリカを主たる研究対象とする者はわずかな例外を除き、官僚であるか、本人が移民であった。研究内容は国民や国家の実益に直結する内容である貿易と移民が大半を占め、代表的研究もまたそうした利益を強く意識していた。
- ②戦中から冷戦期にかけて大学に入学した世代では、年代が下るほどラテンアメリカを主たる対象とする比率が増えていった。また、非社会科学分野の研究者層が厚くなった。日本の経済成長にともなうラテンアメリカ地域との取引拡大を見込んで進められた私大のスペイン語・ポルトガル語学科の新設は、その人材供給に大きな役割を果たした。さらに、研究姿勢について言えば、国益重視の立場のほかに、欧米資本主義国のヘゲモニーに批判的な視点をもつ者が多数現れた。こうした政治的立場の違いが明確に現れる一方で、情報交換の場として、分野を問わずラテンアメリカを研究する者が集う地域研究の学会が組織された。
- ③ポスト冷戦期の世代の特徴は専門化の一言に尽きる。研究発表で示される政治的色彩がこれまでに比べると後退し、同時にディシプリンを横断する研究よりも、ディシプリン内で研究を精緻にする方向が顕著になった。こうした傾向が生じた理由としては、各ディシプリンで研究の蓄積が進むとともに、ふまえるべき方法論が定式化してきたこと、海外渡航の増加やインターネットの普及により情報収集のコストが下がり、学際的な意見交換をする必要性が相対的に薄れたことが考えられる。
- ④日本のラテンアメリカ研究は行政に対する独

立性が高い。行政では学術が重視する歴史的・構造的な情報よりも時事的な情報が重視されること、日本の対ラテンアメリカ外交の方針は比較的単純で、研究者への意見照会を求める必要が少ないことが理由である。また、政策決定に直結する分野である経済や国際関係の研究者が手薄であることも影響している可能性がある。

(3) ロシア

ジェイフェツ氏の発表「ロシアにおける現代ラテンアメリカ研究：学術と政治の間」には、ロシアのラテンアメリカ地域研究に関する興味深い情報がちりばめられている。日本の場合と同様、その進展は国内外の事情に影響を受けている。研究の分岐点となるのはロシア革命、キューバ革命、そしてソ連崩壊という3つの事件である。

ロシア革命以前のラテンアメリカに関する情報は、外交官や旅行家による見聞によるものが中心であった。ところが、ロシア革命後にコミンテルンが結成されると、革命の拠点を世界に展開する方針が定まり、ラテンアメリカもその対象となった。早くも1919年のコミンテルン結成大会にて、メキシコに共産党員を派遣することが決定された。革命以後に登場したラテンアメリカ地域の研究者もまた、全員コミンテルンのメンバーであった。

政治組織から学術組織を分離する動きは1930年代に本格化し、今日に至る主要な組織が誕生したのは第二次世界大戦後のことであった。モスクワ大学や外務省付属国際関係センター、人類学研究所（通称クンストカメラ）、ソ連最大の研究拠点である科学アカデミー内に1953年に創設されたアメリカ近現代史センターがその例である。そして、1959年成立のキューバ革命政権とソ連

政府の接近に後押しされて、1961年にアカデミー内にラテンアメリカ研究所が創設された。

政治と学術の組織上の分離は、両者の関係が断絶されたことを意味しない。ラテンアメリカ研究所は事実上、外務省への人材供給基地として機能した。さらに、同研究所にはソ連政府がラテンアメリカ諸国に送り込むスパイや、海外からの亡命者も所属していた。

専門的な研究機関が整備され、政府も潤沢な予算を配分したことで、ソ連におけるラテンアメリカの存在感は確実に増した。ラテンアメリカ関連のロシア語書籍の数は1960年以後爆発的に増加し、ラテンアメリカがソ連の歴史教科書で取り上げられるようにもなった。ただ、学術的観点でみれば、当時の研究が良質であるとはいい難かった。研究者はソビエト共産党の監視を受けており、マルクス主義理論を軸とする議論しか発表できず、自由な活動を許されなかったからである。

ソ連の崩壊は、その当然の帰結として、これまでの研究体制を一変させた。ラテンアメリカ研究所の予算は大幅に削減され、組織は縮小を余儀なくされた。その一方で、研究の自由は回復し、ソ連の外交アーカイブからソ連＝ラテンアメリカ関係を探るという独自性のある研究が開拓されるなど、前向きな変化もあったといえる。

現在、ロシアのラテンアメリカ研究が抱えている課題は少なくない。まず、長らく内向きであった学界を外に開き、国際的な研究ネットワークとのつながりを確保する必要がある。研究する国が社会的要請の高いもの（ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、ペルー）に偏していることも問題である。さらには、スペイン語の人気は学生のあいだで低く、履修者は大学生全体の1%程度であり、研究者の供給が将来困難になることも予想される。

(4) 中国

マイヤーズ氏の発表のタイトルは「ラテンアメリカに関する中国学術文献の概観」であった。中国政府の研究機関が発表しているジャーナルに収録された論文や報告書について、何を主題としているかが分析された。同氏からは、この発表を改稿したものを所属機関のレポートとして刊行する予定があり、具体的なデータの開示は控えてほしいとの連絡があったため、以下では数値データを除いた概要を示すにとどめる。

中国におけるラテンアメリカ研究は政府主導で育成され、その成果はさまざまな媒体で発表されている。そのなかでも重要なものが中国社会科学院ラテンアメリカ研究所の発行する『拉丁美洲研究』である。中国社会科学院は同国の社会科学研究所を牽引する政府系シンクタンクであり、1979年よりこの雑誌を発表している。当然ながら、研究所の方針は政府および中国共産党の意向を強く受けている。

初期の『拉丁美洲研究』では、特定分野を深く掘り下げた論文はみられず、各国の政治・経済・社会に関する概要がまとめられていた。時代を追うごとに、各論考の扱うテーマが絞られるようになっていったが、その内容には中国政府の関心とのつながりがうかがわれる。米州関係をはじめとする国際関係はよく取り上げられるテーマのひとつである。また、中国はラテンアメリカ地域を経済のパートナーとして重視してきたため、経済に関する研究ではラテンアメリカ諸国の投資環境に注目が集まり、農産品や石油など具体的な財に関連した調査結果が数多く報告されてきた。

最近ではポスト高度成長期に至る将来の中国社会を考えたいという政府の方針に従い、ラテンアメリカ諸国の内政に関する研究が増えている。社会保障政策、持続的開発、あるいは中所得国の

異に関する研究がその例として挙げられる。また、人民解放軍の依頼を受けたラテンアメリカ諸国の内政研究が存在することも確認されている。

最後に、『拉丁美洲研究』が取り扱う国には明らかな偏りがある。具体的にいえば、ひんぱんに取り上げられる国はブラジル、メキシコ、そしてキューバの3カ国である。これらに次ぐのがアルゼンチンとペルーであり、それ以外の国の研究はごくわずかである。

(5) コメント

4名の発表の後に、ジョージタウン大学ウォルシュ外交大学院の研究員であるゴンサロ・セバ스티アン・パス (Gonzalo Sebastián Paz) 氏が10分程度でコメントを述べた。パス氏はアルゼンチン人で、南北アメリカ＝アジア関係の研究に長年携わってきた。当初予定されていたコメンテーターが欠席したため、急遽登板となったが、そのコメントは簡潔で要領を得たものであった。

同氏の指摘は4つにまとめられる。第1に、政治と学術の距離に国ごとの違いがみられる。日本は学術の自立性が非常に高いが、ロシアと中国では明らかに両者が相互依存関係にある。第2に、こうした国ごとの差があるにもかかわらず、戦争や革命など政治的に重要なイベントが地域研究の原動力になっている点は共通している。第3に、地域研究に携わる社会学者が学術的な純粋さを維持することは非常に難しい。この意味で、研究者もまた政治的であらざるを得ない。最後に、各国の学術組織には制度的同型 (institutional isomorphism) がみられる。具体的には、アメリカ合衆国をモデルにして各国のラテンアメリカ研究の組織が形成され、今後もそのような傾向は続くと思われる。そして、どのように学術組織を作り上げていくかは、学術の成果を広く伝え、社

会の要請に學術が応えるアカウンタビリティの問題にもかかわっていくであろう。

2 中国社会科学院会合

(1) 概要

上海大学で6月に「ラテンアメリカ研究に関する東アジアパートナーの対話」と題する会合が開催されることを知ったのは、同月上旬に開かれた日本ラテンアメリカ学会の理事会の席上である。同学会の別の理事が外務省より出席の依頼を受けていたが、参加できないため、代わりの参加者を探していた。会合のプログラムを確認したところ、米国ラテンアメリカ学会にて私と同じパネルで発表する予定であった中国社会科学院の楊志敏氏の名前があった。この会合自体に関心があったのはもちろんのこと、米国で会えなかった楊氏と話ができることを期待して、私は参加を決めた。会合は6月15日と16日の2日間にかけて実施されたが、校務があるため15日のうちに帰国する旨を中国側に伝えたところ、参加を歓迎するとの回答を得た。

マイヤーズ氏の発表の紹介で記したとおり、中国社会科学院は中国政府のシンクタンクである。中国のシンクタンクには、公安をつかさどる国家安全部がもつ中国現代国際研究院など省庁付きのものが多く、中国社会科学院はどの省庁からも独立している。社会科学院を構成する組織のなかに国際研究調査部があり、そこに地域研究に特化した研究所が属している。対象となる地域はロシア・東欧・中央アジア、ヨーロッパ、中東・アフリカ、アメリカ合衆国、日本、そしてラテンアメリカである。

招待状によれば、この会合の目的は、日本や中国を含むアジア諸国とラテンアメリカ諸国が2001

年に発足させた「アジア中南米経済フォーラム (Forum for East Asia-Latin America Cooperation)」のもとでつぎの3点を実現することにある。

- ①東アジア諸国のラテンアメリカ研究のプラットフォームを構築すること
- ②①を通じ、メンバー間の見解や経験を共有すべく、共同調査などのかたちで接触を増やすこと
- ③①を通じ、東アジア＝ラテンアメリカ間の学術的なチャンネルが作られる際に、フォーラムを構成する政府に対し、その交渉に参加できるようアプローチすること

注目すべき点は③であり、政府間協定のうへでなされる学術交流に影響力をもちことが企図されている。このフォーラム上での学術分野において、中国が主導権をもちことを明らかにしたといっている。

上海での会合は英語と中国語で行われた。1日目の午前には開会の宣言、記念写真撮影、そして最初のセッション「東アジアにおけるラテンアメリカ研究組織」が開かれた。講演者は自分自身や所属組織、そして国に関する紹介を行った。私は「日本におけるラテンアメリカ研究組織の概観」というタイトルで、日本のラテンアメリカ研究の業界を教育機関、非教育機関、学会に分けて紹介した。午後には第2セッション「東アジアにおける研究調査の現場と地域間協力の視角」が催された。私は「東アジアにおけるラテンアメリカ地域研究者の学術協力に向けた第一歩」というタイトルで、学術的なプラットフォームを運営するうえで具体的に何を決めるべきかについて、重要と考えた論点を提示した。会場には米国で私の発表を聞いたという中国の研究者もいた。

会合の性格に関しては、日本ラテンアメリカ学会会報第121号に書いたので[宮地 2016]、ここでは滞在を通じて知ることのできた各国のラテンア

メリカ研究の状況についてまとめる。

(2) ロシア

ロシアからは、米国でのジェイフェツ氏の発表にも登場した科学アカデミー・ラテンアメリカ研究所の所長である経済学者のウラディミール・ダヴィドフ (Vladimir Davydov) 氏と、同研究所国際関係部長のタチアナ・リュトヴァ (Tatiana Ryutova) 氏が参加した。ダヴィドフ氏は1993年から所長職にあり、20年以上にわたり研究所を率いている。空港からホテルへ移動する車中や昼食の席など、上海滞在のあいだに私が最も長く話したのはこの2人である。

第1部のダヴィドフ氏の発表は、彼に対するインタビューに依拠しているジェイフェツ氏の発表を超えるものではなかったが、第2部のリュトヴァ氏の発表には新しい情報が数多くあった。その内容は次の通りである。

キューバ危機以後、ラテンアメリカ地域の状況把握を行う必要性を強く感じていた政府は、1970年代まで実に最大250名もの調査員をラテンアメリカ研究所に配した。小国に対しても5名以上の者が情報収集と分析にあたっていた。この1970年代が研究者の育成期にあたり、1980年代以後にロシアのラテンアメリカ研究は成熟の時代を迎えた。ところが、ソ連崩壊以後アカデミーの予算は大幅に削減されたため、ラテンアメリカ研究所もその規模を縮小せざるを得なくなった。現在では非常勤の研究員も含め63名が所属している。研究者個人の生産性の点でいえば、ソ連崩壊直後の混乱の時代は終わり、その水準は崩壊前のレベルに回復している。しかし、給与水準は十分なものではなく、1970年代にみられた分厚い研究者層に及ぶほどの後進が育っていないため、研究業界全体としてはかつてほどの活気はなく、

世代間のバランスも悪い。

現在のラテンアメリカ研究所の役割は、学術にとどまるものではない。モスクワやサンクトペテルブルグなどラテンアメリカ研究に携わる大学とは緊密な関係にあり、大学院生や教員に対する指導・助言を行う一方、研究所と外務省の人的交流も続いている。所長のダヴィドフ氏もまた、政府の外交顧問機関のメンバーを務めており、学術と政治の関連は今なお密接である。

余談であるが、本稿で登場した3名を含め、これまで私が話したことのあるロシア人研究者はみなスペイン語が流暢であった。上海大学に向かう車中でなぜそうなのかを尋ねたところ、リュトヴァ氏は「ロシア語の複雑さに比べれば、スペイン語はきわめて単純でしょう」と言っていた。あわせて、スペイン語教育が近年充実しており、その背景にアルゼンチンなどラテンアメリカ諸国へのロシア移民の子孫が教員となっていることを話してくれた。ボルヘスやコルタサルの小説に「ルシート (rusito)」(スペイン語で「ロシア小僧」ほどの意味) が出てくるのを思い出すとともに、そのような還流する動きがあることは新鮮であった。

(3) 中国

会合の大半は、中国の研究者による所属組織の紹介であった。帰国のため第2部の途中で退出したが、私が聞いただけでも15の組織の代表者が発表した⁽¹⁾。全体を通じ印象に残った点は3つある。

まず、大学組織が持つ歴史の深さや多様性が感じられた。先述のとおり、会合のホストである中国社会科学院は同国のラテンアメリカ研究の中心的機関である。4000名を超える研究スタッフのなかでラテンアメリカ研究所に属する者は現在に至るまで60名程度であるが、これはラテンア

リカ研究に特化した組織の人数としてはロシア科学アカデミー並みに多く、その存在感は圧倒的である。しかし、大学業界にも独自の動きがある。たとえば、社会科学院が設立された1977年よりも前にいくつかの大学ではすでにラテンアメリカ諸国とのつながりを有していた。南開大学は1964年にラテンアメリカ史教室を設け、河北師範大学も同年にブラジル研究センターを創設している。また、メキシコやアルゼンチンなどスペイン語圏の学術の中心となる国とのつながりはもちろんのこと、ポルトガル語圏（マカオ大学、河北師範大学）や、オランダ語圏つまりスリナム（安徽大学）との連携もある点は興味深いものであった。

第2に、スペイン語を履修する大学生の数が近年増えていることが確認された。会合に参加した2つの外国語大学である北京第二外国語大学と天津外国語大学の教員に話を聞いたところ、いずれもその数はこの10年のうちに倍以上に増えているという。理由を尋ねると、ラテンアメリカは中国にとってビジネスチャンスを広げる余地が大きい地域であり、スペイン語を勉強しておけば将来の就職先に困らないという認識があるからだという。他大学の教員からも、ビジネスを入口にはしているが、ラテンアメリカに関心をもつ若者が確実に広がっているという話が聞かれた。

最後に、学術活動が政府の活動に密接にリンクしていることが伝わってきた。このことについて、中国研究者の講演から繰り返し聞かれた言葉がいくつかある。最も印象的だったのは「シンクタンク」であり、本来教育機関である大学が自らのことを表現するのに用いていた。南開大学や天津外国語大学など複数の大学が、外交部（中国の外務省）から研究資金を受けて、国際金融やエネルギー問題など政策に直結した研究プロジェクトを推進していた。そして、こうしたシンクタ

ンクとしての機能を有していることが、大学の成果として紹介されていた。第2の言葉は「孔子学院」である。孔子学院は中国政府が設立した文化普及・広報の組織である。やはり複数の大学関係者から、ラテンアメリカ諸国の大学と協定を結ぶにあたり、中国側の情報を発信する拠点として、孔子学院が国際交流のパートナーとして重要であるとの話が聞かれた。最後に、「反汚職キャンペーン」も会合のキーワードのひとつであった。蔓延する汚職問題への対策を急ぐという名目で、中国政府が公金の使用に強い制限をかけていることは日本でもニュースで報じられているが、その影響はラテンアメリカ研究者にも及んでいるようであった。不正使用を防止するため、研究費の使用に要する手続を厳格にする、不必要と判断された研究の費用が削減されるといった措置がとられており、予算や人員の増加をうたう発表が大半を占めるなか、研究環境は厳しいとする意見も数名の講演者から聞かれた。米国の学会を欠席した楊氏と短い時間ながら話すことができたが、彼がニューヨークに来られなかった理由も、反汚職キャンペーンで海外出張の費用が支えなくなったからとのことであった。

(4) その他の国々

会合には中国、ロシアのほかに、韓国（釜山外大）、タイ（チュラロンコーン大学）、オーストラリア（オーストラリア国立大学）、ペルー（NGOである「シノラタム（SinoLatam）」）からも発表があった。韓国の研究者からは、地域研究の活気は学生における言語の人気、ひいては言語の人気を左右するビジネスチャンスに比しているとの話を聞いた。現在は中国語と日本語が人気であるかたわら、フランス語とドイツ語は人気を失いつつあり、スペイン語とポルトガル語は「まあまあの位

置」だとのことであった。また、オーストラリアのラテンアメリカ地域研究に関する国際政治学者ジョン・ミンス (John Minns) 氏の話も珍しいものであった。ラテンアメリカ研究に対するオーストラリア政府の関心は薄く、研究の内容も人文学系統が主流である。社会科学的な関心が強く、学術と政治とのつながりが強い中国を軸とする学術的プラットフォームと連携することで、自国におけるラテンアメリカの社会科学研究の有用性を示し、自らの分野に勢いをつけたいとの希望がミンス氏から聞かれた。

3 研究が要請に応えるということ

米国と中国の会合に参加したことで、日本を含むアジアのラテンアメリカ研究の過去と現在の一端を知ることができた。このことをふまえて、日本のラテンアメリカ研究、あるいはそこに身を置く自分自身について、どのようなことがいえるだろうか。米国ラテンアメリカ学会におけるパス氏のコメントにある、学術の政治性や要請に応えることに関連づけて考えてみた。

一般に、研究は知りたいというニーズがあるから行われる。地域研究の場合、そのニーズの主たる源泉は企業と政府である。企業は取引を国外に広げるうえで、市場とそれを取り巻く社会を理解できる人材を求める。政府は、そのような企業活動を支援することを国益と考えるとき、外交を適切に進めるうえでその地域の知識をもつ人材を求める。ただ、ニーズの強さは国や時代に応じて大きな開きがある。そして、政府と地域研究の密接な関係は、当該地域が強く国益にかかわる場合に成立する。冷戦期に米国と覇権を争い、世界的な戦略を立案することが急務であったソ連や、ポスト冷戦の時代に世界の主導権

を握らんとしている現在の中国がまさにその例であることは、先述のとおりである。

このような性格をもつ中国とソ連のラテンアメリカ研究に対して、私が抱いた感想は複雑なものである。政府が人や資金を動員する規模の大きさは驚くべきものであるが、同時にある種の窮屈さも覚えた。そして、日本のラテンアメリカ研究の現状には、それとは裏返しの状況があるように感じられた。

日本は米中ソと比肩する大国ではなく、また日本にとってのラテンアメリカ地域の重要性はヨーロッパやアジアに比べれば小さい。米国での私の発表で示したとおり、専門家の知見が外交上の意思決定に必要な不可欠ということは少なく、ラテンアメリカ諸国が日本の貿易に占める割合が1950年代から長期的に低落傾向にあるように [Miyachi 2016, 7], 経済面での相対的な位置も高まってはいない。この現状をふまえれば、日本のラテンアメリカ研究が著しく国策化してしまうことはまずない。ロシアや中国に比べて市民社会が享受できる自由の度合いが高いことも相まって、日本のラテンアメリカ地域研究は自由である。

そして、これとまったく同じ理由から、研究の意義をわかりやすく提示することが難しいということもできる。ソ連や中国で主流のラテンアメリカ研究は、政府の要請という至極明確な意義がある。戦前にさかのばれば、日本のラテンアメリカ研究もまた実学的で、日本のための研究とする志向が強かったが、現在の学界はそうした志向にはもはや縛られていない。それゆえに、全体的にみて、研究が何の役に立つのかが説明しにくい。

では、日本のラテンアメリカ研究は学者たちの無用な道楽ということになるのだろうか。ここで考え直したいのは、研究が役に立つということの意味である。私は、過去に発表した地域研究

に関する論考で、地域研究を実用性の観点から定義することはできないと書いたことがある。いわゆる地域研究論に類する書籍や論文には、地域研究を「社会的課題に直結した開発途上国の現代社会研究」とする定義が散見されるが、課題が何であるかは立場や時代に応じて変わり得るので、研究内容を特定することができない[宮地 2012: 382]。いい換えれば、将来にいかなる要請が生じるかは予測できないので、どのような研究であっても将来の課題に結びつく可能性がある。

研究はひとたび発表されれば、影響がないようにみえるものであっても、将来の人々の思考や行動を導く可能性をもつ。私が出会ったとある学生は、南米農村部の貧困に関する日本語のモノグラフを読み、国際NGOでインターンを始めることを決意した。そのモノグラフはおそらく、記述対象となった人々の暮らしを変えることも、日本の援助政策を変えることもなかったであろうが、確かにその人の行動を変えたのである。「将来の人々」には政府関係者も含まれる。政府との連携を好意的に考える人からすれば「学術が政策を改善する」ことも、権力嫌いの人の言葉遣いをするなら「学術が政治に利用される」ことも、研究を発表した本人が好むと好まざるとにかかわらず、あり得ることである。

さて、昨今の日本の学術に関する議論は、「社会的要請」や「能力向上」を前面に出す文部科学省の国立大学改革プランをはじめ[文部科学省 2015]、役に立つことをめぐって展開されている。日本社会全体に余裕がない状況にあっては致し方ないことなのかもしれないが、学術のニーズが政府から提示されている点にはやはり狭苦しさを感じてしまう。現時点で顕在化したニーズに縛られない多様な研究があるということは学術としての豊かさの表れであり、国内外を問わず将来の

人々の思考を喚起する薄く広い知的投資であると考えられないだろうか。

そして、自戒を込めていえば、自由であるからこそ、それを享受する研究者は創造的な仕事をしなければいけない。研究内容が既知の情報ならば、知識という名の樹木に新しい枝葉を付け加えていないことになる。日本のラテンアメリカ研究に引きつけて考えれば、欧米およびラテンアメリカ諸国の権威的な研究者に寄りかかることなく、どの言語で発表しても新しく面白い研究を生み出し続ける義務がある。

結びにかえて

国立国会図書館東京本館には「図書第一別室」と呼ばれる部屋がある。取扱いに注意を要する資料を閲覧する場所で、往來の多い新館の閲覧・複写のスペースを離れ、ひっそりとした階段を上がるとその入口が見つかる。米国での発表に向けて準備にあたっていた某日、私は『ラテンアメリカ研究者名鑑』を閲覧しにそこを訪ねた。

このタイトルに覚えのある読者の方もいらっしゃるだろう。日本ラテンアメリカ学会の初代理事長である増田義郎氏ほか22名が「ラテンアメリカ地域研究の問題点」という題目で1982年度に科学研究費を得て、日本のラテンアメリカ研究者の実態調査が行われた。1983年1月よりアンケート用紙が配布され、274枚の回答があり、名鑑はそのデータを列挙したものである。増田氏が記した序文には「ラテンアメリカ研究を進めて行くための諸問題」を考えるにあたり、日本のラテンアメリカ研究者の全体像を把握する必要があるとしたうえで、「これは完全無欠な名鑑ではなく、将来増補訂正されていくべき基礎資料である」と述べられている[増田 1983]。

実態調査から30年以上が過ぎ、研究の蓄積と専

門化が進んだ現在、日本のラテンアメリカ研究の全体像を振り返ることは難しくなった。かつてはアジア経済研究所やラテンアメリカ協会などが定期的に研究成果のレビューを行ってきたが、2000年頃を境に、研究が多様になったことを理由に中止された。また、すでに述べたように、各ディシプリンのなかで個々の研究者が取り組むべき課題も明確にあることから、そのような振り返りをする暇も必要もないといえそうである。

私は、日本のラテンアメリカ研究の全体像を考える意義はいまだ失われていないと考えている。日本でラテンアメリカが研究された動機や、いかなる関心からラテンアメリカへのまなざしが向けられていたかを考えるうえで、参照すべき資料は非常に多いことがわかったからである。米国での発表までに手をつけられなかった資料はとくに戦前期について多く、インタビューできた方の数も十分ではない。ラテンアメリカの研究が本業である以上、この問いに取り組むことは副業とならざるを得ないが、できる範囲で少しずつ進めてみたいと思っている。

注

- (1) 研究所が3組織（中国社会科学研究所、中国現代国際研究所、上海国際問題研究所）、大学が12組織（安徽、外交学院、河北師範、上海、浙江、中国人民、中山、天津外国語、南開、北京師範、北京第二外国語、マカオ）。

参考文献

<日本語文献>

- 増田義郎 1983.「序」増田義郎ほか『ラテンアメリカ研究者名年鑑』日本ラテンアメリカ学会事務局。
宮地隆廣 2012.「地域研究の対象とアプローチ再考」『言語文化』14 (4) 377-400.
—— 2013.「地域を学ぶということ」同志社大学グローバル地域文化学部編『地域研究への扉：グローバルな視点から考える』晃洋書房。
—— 2016.「中国社会科学院国際フォーラム参加報告」日本ラテンアメリカ学会『会報』121, 9-11.
文部科学省 2015.「新時代を見据えた国立大学改革」日本学術会議幹事会における文部科学省説明資料, 9月18日. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/10/01/1362382_2.pdf (2016年11月7日アクセス)。

<外国語文献>

- Didou, Sylvie, Juan José Ramírez y Takahiro Miyachi. 2016. “América Latina, un campo de estudio para la Universidad de Tokio de Estudios Extranjeros.” Red sobre Internacionalización y Movilidades Académicas y Científicas (RIMAC), Consejo Nacional de Ciencia y Tecnología, 20 de enero. <http://www.rimac.mx/america-latina-un-campo-de-estudio-para-la-universidad-de-tokio-de-estudios-extranjeros/> (2016年11月7日アクセス)。
Miyachi, Takahiro. 2016. “Research for what? Development and diversification of Latin American area studies in Japan.” Paper prepared for delivery at the 2016 Congress of the Latin American Studies Association, New York, New York, May 27-30.

(みやち・たかひろ／東京外国語大学准教授)